

# 令和7年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	演劇的手法を活用したコミュニケーション教育の推進		
予算額	1,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	指導部 学校指導課(222-3815)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b></p> <p>VUCA (変動性、不確実性、複雑性、曖昧性) の時代とも言われ、変化が激しく予測困難な今日において、子どもたちに、柔軟な思考や創造性、変化に適応する力、更に、異なる視点を理解し、多様な価値観の中で意見を統合するコミュニケーション能力等を培うことが求められている。</p> <p>こうした中、コミュニケーション能力 (対話を通して情報を共有し、自ら深く考え、相互に考えを伝え、深め合いつつ、合意形成・課題解決する能力) や非認知能力 (粘り強く取り組む力、やり方を調整し工夫する力、目標に向けて協力し合う姿勢等) の向上に重点的に取り組むため、ファシリテーターによる進行の下、児童生徒が互いに役割分担や表現方法を意見交換しながら、寸劇を練り上げる過程の中で、自己有用感や他者の心情の想像、自らの思いの伝達等を経験する演劇的手法を活用したコミュニケーション教育の推進を図る。</p>			
<p><b>【事業概要】</b></p> <p><b>1 モデル校 (複数校) での試行実施 (公開授業として実施)</b></p> <p>モデル校で専門講師 (外部講師) による演劇ワークショップの授業を年3回程度実施する。また、当該校だけでなく他校への波及も狙い、本授業を他校の教員も見学できる公開授業とする。</p> <p><b>2 「演劇的手法を活用したコミュニケーション教育」についての教員研修の開催</b></p> <p>教職員自身が「演劇を通じたコミュニケーション教育」の実践方法や効果について学ぶ、専門講師 (外部講師) による研修会を実施することで、本教育を実践できる教員の育成を図る。</p> <p><b>3 京都市版「演劇ワークショッププログラム」の作成</b></p> <p>演劇的手法を活用したコミュニケーション教育の先進事例で用いられているプログラムを参考にしつつ、本市の実態を踏まえた「京都市版演劇ワークショッププログラム」を作成する。</p>			
<p><b>【参 考 (他都市の状況・事業効果など)】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県豊岡市では、劇作家平田オリザ氏らの指導のもと、本教育を平成29年度から全校の小学校6年生と中学校1年生に対して実施されておられる。</li> <li>・OECDの調査において、演劇教育が社会的スキル (他者への共感、感情の調整、他者の視点に立つこと) や言語能力を高める一部の学力を高める研究結果が示されている。</li> </ul>			

# 令和7年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	教職員ウェルビーイング向上プロジェクト		
予算額	60,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	総務部 教職員人事課(222-3779)		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b></p> <p>教師の長時間勤務が全国的な課題となる中、国の指針を踏まえ、本市において令和2年度から令和6年度までの5年計画で学校における働き方改革の方針を定め、教員の時間外在職等時間の縮減等に努めてきた。各種取組により、一定の成果は出ているものの、国は教師不足や教師のメンタルヘルス不調等の課題を挙げたうえで「教師を取り巻く環境は、我が国の未来を左右しかねない危機的状況」としており、本市においても更なる取組の推進が必要となっている。</p> <p>このような状況の下、教職員が働きやすく、働きがいのある環境で子どもへの教育に向き合えるよう、令和7年度から、学校の職場環境の整備や業務の効率化等の更なる推進と併せて、教職員のウェルビーイング向上を図ることを目指した本市方針の見直しを予定している。</p> <p>これまでの本市取組の成果を踏まえながら、新たに、専門的見地を有する外部機関（コンサルティング会社や大学の研究室等）の協力を得て、調査や分析等を実施し、学校業務の精査や教職員がやりがいを持って働くことができる職場環境の構築を更に進め、教職員のウェルビーイング向上を目指す。</p>			
<p><b>[事業概要]</b></p> <p><b>1 学校業務の精査のための調査・分析の実施</b></p> <p>コンサルティング会社の協力により、学校業務の精査のための実態把握やヒアリング調査などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 調査対象 幼稚園・小学校・中学校・小中学校・高等学校・総合支援学校の全校種から抽出した学校・幼稚園（6校程度）</li> <li>○ 調査の概要 平成31年の中央教育審議会で示された、いわゆる「学校・教師が担う業務に係る3分類」（※）などを参考に、学校及び教員が担うべき業務を精査した上で、学校現場の実態を勘案した具体的な改善策を提案することを目指して調査を実施する。</li> </ul> <p>実施校においては、アンケート調査により現場の実態（業務内容や業務に要した時間等）を把握したうえで、実際にコンサルティング会社が現場を訪問するヒアリング調査を行うことなども想定しており、「①課題の特定、②改善策の検討、③改善策の実施支援・評価」のサイクルを年間を通じて繰り返し行うものとする。</p> <p>成果物としては、これら調査を踏まえた具体的な課題や改善策等を内容とした報告書の作成を予定しており、報告書は各校種における事例として共有することで、全学校・幼稚園の学校業務の精査・改善を図る。</p> <p>（※）「基本的には学校以外が担うべき業務」「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」「教師の業務だが、負担軽減が可能な業務」の3つの分類。</p>			

## 2 教職員のウェルビーイング向上のための調査・分析の実施

本市特別顧問である京都大学 人と社会の未来研究院 内田由紀子教授（研究院長）と協力して、教職員のウェルビーイングに関するアンケート調査とその分析を行う予定である。自治体レベルでのこのような調査の実施は、全国的にも珍しい取組である。

### ○ 調査対象

全ての学校・幼稚園（250 校園）の全教職員（約 9,000 人）

### ○ 調査の概要

教職員としての仕事の魅力や現実の課題を定量的に把握することを通して、ウェルビーイングの向上につながる働き方の在り方、ウェルビーイングが高まる学校や教職員の姿を明らかにすることを目指して実施する。

アンケート調査では、教職員に対し「やりがいを感じる業務に従事する時間は足りているか」「やりがいはあまり感じないが時間がかかる業務があるか」など、やりがいと業務量に関する質問のほか、「子どもを幸せにできているか」など学校ならではの質問をするなどして調査を行う。

アンケート結果をもとに、既に実施している教職員のストレスチェックの結果（※）と併せた分析や、京都大学が民間企業等に対し実施した同様の調査の結果との比較を行うことなどを想定しており、詳細な分析を実施する。

（※）働きがいに関する質問において、本市教職員の 9 割程度が「働きがいがある」と回答するなど高水準の結果が出ている。

### ＜参考＞ 内田由紀子教授について

専門分野は社会心理学・文化心理学。内閣府「幸福度に関する研究会」構成員や文部科学省「中央教育審議会」委員など歴任し、日本のウェルビーイング政策に大きく貢献。ウェルビーイングの分野の担当として、令和 6 年 7 月から新たに設置された本市の特別顧問に任命されている。

なお、内田教授が研究院長を務める「人と社会の未来研究院」は、京都大学の人文社会科学のハブ的プラットフォーム組織（全学機構組織）として令和 4 年度から設置されており、前身である「こころの未来研究センター」でのこころと社会に関する研究活動、さらには「人社未来形発信ユニット」における人文科学の視点の社会発信機能を融合させ、設立当初より国内外における積極的な社会連携・発信活動を推進している。

上記 1、2 の調査・分析については、教育委員会が成果物の内容を整理し、更なる業務改善策を検討するなどして活用することで、教職員のウェルビーイングが高まる業務の精選・分担についての学校モデル構築を目指す。

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

## 令和7年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局、教育委員会事務局

事務事業名	地域資源を活かしたつながり・支え合い創出事業		
予算額	38,400 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	地域自治推進室 区政推進担当(222-3048) 生涯学習部 学校地域協働推進担当(251-0456)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b></p> <p>ライフスタイルや価値観の多様化、単身世帯の増加などを背景として、地域住民同士が触れ合う機会の減少や地域活動への参加率の低下、地縁団体の担い手不足が引き続き大きな課題となっている。また、コロナ禍において地域活動が停滞した影響は大きく、日常的な住民同士のつながりの希薄化により、孤独・孤立化が進むことも危惧されている。</p> <p>また、学校を核とした地域コミュニティの担い手不足が深刻化する中、学校と地域の間につながりによって支えられている、学校運営協議会をはじめ、体験学習や授業支援、登下校の見守り活動など地域学校協働活動（以下「協働活動」）等の取組への参画を得ることも難しくなってきた。</p> <p>一方で、地域と関わりを持ちたいが、関わり方がわからないといった企業や大学、NPOなどの声や、主体的に関われる余地のある活動には参加したいといった声もある。</p>			
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>各区役所・支所が、地縁団体や企業・大学・福祉関係団体・NPOなどの多様な主体と協力し、学校や公園をはじめ地域の身近な公共空間等を活用して、地域住民の興味・関心を入り口とした、多様な人が来やすく、無理なく楽しい「場」づくりをコーディネートし、これまで地域活動に参加したいが参加できていない層や、地域の多様な主体の交ざり合いを進める。また、「場」に参加した地域住民や地域の多様な主体が、「支え手」「受け手」という関係を超えて地域の活動や新たな「場」づくりに参加・参画する循環を描けるよう、活動の魅せる化や活動間のネットワーク化を進めることで、地域の中でのつながりや支え合いから、担い手不足等の地域課題の解決や持続可能な地域コミュニティの実現を目指す。</p> <p>併せて、本市職員を対象に、多様な主体と関係を構築し、地域住民の困りごとや興味関心から、課題解決につなげていく能力を養成する研修を新たに実施するほか、地域の活動をより魅力的に発信していくことで、地域活動への参加につなげていく。</p> <p>また、本市では全ての市立学校園に学校運営協議会を設置しており、多くの学校では、保護者や地域のボランティア等が参画する企画推進委員会を設置し協働活動を推進しているが、こうした地域の特色を生かした協働活動の支援や調整の更なる充実を図る「地域学校協働活動推進員」を試行的に配置することで、区役所・支所等とも連携した地域住民の居場所と出番の創出にもつなげていく。</p> <p>＜地域学校協働活動推進員の概要＞</p> <p>原則、各区役所・支所の所管区域に、各1名を試行的に配置し、本事業及び学校運営協議会をはじめとした地域学校協働活動の企画、運営や連絡調整等に関わる業務を実施</p>			

# 令和7年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	英語教育の充実に向けた調査研究事業		
予算額	30,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	指導部 学校指導課(222-3808)		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b></p> <p>京都市では、英語を用いて積極的にコミュニケーションを図るとともに、我が国の歴史や伝統文化等を広く発信しようとする資質や能力の育成に向け、本市独自の小学校1年生からの「英語活動」の導入などに取り組んできた。</p> <p>令和5年度の全国学力・学習状況調査においては、中学校3年生の英語の正答率が全国平均を上回り（全国平均を100としたとき、本市は107.5）、政令市6位となっている。</p> <p>こうした現状の取組をさらに一歩先に進めるため、ALT（外国語指導助手）と教員の緊密な連携による英語教育の充実に向けた調査研究を行う。</p> <p>調査研究にあたっては、実践的なコミュニケーション力を付けることを重視し、授業での更なる英語活用と授業内外でも英語に日常的に触れる機会の拡充を図る。そのため、ALTを増員し、日々の授業改善や英語活用のための環境整備を行う「英語教育重点ブロック」を設定する。</p> <p>さらに、外部の有識者からの助言も得て、京都市の英語教育の長期的な視野での発展を目指す。</p>			
<p><b>[事業概要]</b></p> <p><b>1 英語教育重点ブロック</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究のために、市内の中学校ブロック（4～5ブロック程度を想定）に1人（大規模ブロックの場合は2人）のALTを配置し、1校あたりのALT配置日数を増やす。 ※中学校と、その中学校に進学する地域の小学校を合わせて「中学校ブロック」と呼んでいる。</li> <li>英語科教員とALTとのチームティーチングにより、英語でのコミュニケーションを中心に据えた授業を推進。</li> <li>児童生徒とALTがゲームやフリートークを楽しむ「English Cafe」など、休憩時間や放課後を活用した英語活用機会の充実。</li> </ul> <p><b>2 外部有識者の助言を生かした英語教育の充実のための取組指針の策定</b></p> <p>長期的な視野での本市英語教育の発展を目指し、大学、外国人滞在者、地域人材などの、本市の強みを生かした、英語教育の充実策を、外部有識者からの助言も得て策定し、今後の具体的な取組に繋げる。</p>			
<p><b>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</b></p>			

# 令和7年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	部活動地域展開に向けた環境整備		
予算額	9,000 千円 <small>(全体事業費 219,000 千円のうち充実分)</small>	新規・充実・継続の別	充実
担当課	運動部:体育健康教育室 体育担当(708-5322) 文化部:学校指導課 初等中等教育担当(222-3808)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b></p> <p>令和4年12月に国が示した方針では、中学校における休日の部活動の段階的な地域移行について、令和5年度から令和7年度を「改革推進期間」と位置付け、可能な限り早期の実現を目指すことが示されていたが、令和6年12月に「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」で整理された「中間とりまとめ」では、令和8年度から令和13年度を「改革実行期間」と位置づけ、休日の部活動は、令和13年度までに原則、地域展開(※1)の実現を目指すことや、平日の部活動は、各種課題を解決しつつ、更なる改革を推進することが示された。</p> <p>本市では、目指す将来像及び具体的方策を検討するため、令和6年1月に設置した検討会議(※2)において、「令和10年度以降、これまでの京都市立中学校の部活動を廃止し、部活動の教育的意義を継承する『京都版地域クラブ(仮称)』を創設した上で、各校で『放課後活動』を実施する」等の内容を盛り込んだ「学校部活動及び地域クラブ活動推進方針」(以下「推進方針」という)の策定(※3)に向けた議論を進めているところである。</p> <p>※1 国において改革の理念などをよりの確に表すため、「地域移行」から名称を変更。          ※2 「学校部活動及び地域クラブ活動の在り方検討会議」…有識者、スポーツ・文化芸術団体、学校、PTA、本市関係者で構成。これまでに5回会議を実施。          ※3 本年2月中下旬～3月に推進方針案に関する市民意見の募集を実施予定。</p>			
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>令和7年度は、推進方針(令和7年4～5月策定予定、令和10年度以降の「京都版地域クラブ活動(仮称)」と「放課後活動」の実施等を記載)の具体化に向けた年次計画や課題への対応策を盛り込んだ「推進計画」の策定に着手する。</p> <p>実践研究事業として、令和10年度以降の推進方針の実現を見据え、民間専門機関や大学、プロスポーツチーム、総合型地域クラブ等と連携した取組を拡充する。</p> <p>具体的には、これまでの休日限定した取組から、平日も含む取組に拡大するとともに、複数校の合同実施など、10か所程度(競技別の拠点数)で学校管理外の取組として学校の枠を超えた生徒が参加できる仕組みづくりに着手する。</p> <p>(参考) 令和6年度の実践研究事業の取組状況(計26校58部活動)</p> <p>(1) 民間事業者へ委託した実践(学校管理外)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施校数:14校20部活動</li> <li>・取組内容:休日の部活動の地域移行に関する管理運営業務委託</li> </ul>			

(2) 大学と連携した実践（学校管理下）

- ・実施校数：18校31部活動
- ・取組内容：大阪成蹊大学・びわこ成蹊スポーツ大学と連携し、休日に専門的指導ができる学生を顧問の補助として派遣。

(3) 総合型地域スポーツクラブとの連携（学校管理下）

- ・実施校等：向島秀蓮小中（後期課程）女子バスケットボール部（1校1部活）
- ・取組内容：本市に拠点を置き、様々な種目の活動を行っている総合型地域スポーツクラブ「K-style」と連携し、休日に指導者を顧問の補助として派遣。

(4) プロバスケットボールチーム「京都ハンナリーズ」と連携（学校管理下）

- ・実施校等：松原中及び双ヶ丘中 男子バスケットボール部（2校2部活）
- ・取組内容：京都ハンナリーズからユースチームの指導者を派遣し、部活動の顧問とともに実技指導など部活動運営に関わりながら、生徒のニーズに即した活動の充実等を図る。

(5) エリア制合同部活動（学校管理下）

- ・実施校等：七条中及び八条中（2校4部活）
- ・取組内容：隣接する七条中及び八条中の運動部が、休日に学校単位ではなく 合同で部活動（学校管理下）を行うことで、指導体制を充実する。また、生徒の活動に支障のない範囲で、指導者が交代で指導を行う等の方法により、指導者（教員等）の負担軽減も図る。

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

# 令和7年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	府市連携事業を通じた市立高校における探究学習の充実		
予算額	7,000 千円 <small>(全体事業費 10,000 千円のうち充実分)</small>	新規・充実・継続の別	充実
担当課	指導部 学校指導課(222-3811)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b></p> <p>令和6年4月、京都府知事と京都市長が政策協議等を行う府市トップミーティングにおいて、新たな府市共同事業として、高大連携やSTEAM教育、起業などの視点を入れたワークショップなど、市立高校と府立高校で行うジョイント事業「京の高校生探究パートナーシップ」の導入が合意された。</p> <p>これを契機とし、京都府立・市立高校の垣根を超え、高校生が探究活動の成果発表を通じて交流し、学びをより深めていくためのキックオフイベントとして、府市合同探究成果発表会「京都探究エキスポ」を令和6年12月21日(土)に国立京都国際会館において開催したところである(参加校51校、参加者数約1,100人)。</p> <p>こうした探究学習の充実に向けた機運の高まりやこれまで各校が培ってきた探究学習の成果と課題を踏まえ、トップレベルの大学や企業が集積する京都の強みを活かし、産学公が連携したこれまでにないスケールの大きな学びの機会を創出するとともに、グローバルな学びを希望する高校生を後押しする事業の実施を通して、次代を担う子どもたちの「生きる力」と「創造的な発想力」を養い、グローバルに活躍する突き抜けた人材を育成する。</p>			
<p><b>【事業概要】</b></p> <p><b>1 京の高校生探究パートナーシップ事業</b></p> <p>(1) 府市合同探究成果発表会「京都探究エキスポ2025」の実施</p> <p>京都市立・府立高校の垣根を超え、高校生が探究活動の成果発表を通じて交流し、学びをより深めていくことを目的に、府市合同による探究学習の成果発表会を実施する。</p> <p>(2) <u>ユニークベニユーを結節点とした「京都探究アドベンチャー(仮称)」の実施</u></p> <p>夏季休業中など京都が世界に誇る歴史的建造物等の文化財(ユニークベニユー)を、世界の第一線で活躍する方と高校生との結節点として活用し、特定の探究テーマを深掘りすることによる探究学習の推進や、京都に根付く精神性や自然との多層的価値観等も踏まえた熟議等を通して、今後のよりクリエイティブな探究学習の推進につなげ、グローバルに活躍する人材の育成を図る。(京都府北部・南部の2箇所で開催予定)</p> <p>(3) <u>府市既存事業の実施対象拡大</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>京都府教育委員会が実施する国内外の大学との協働による高度で先進的な学びのプログラム「府立高校スマートAP※」について、市立高校にも対象を拡大。</li> <li>市立高校教育の充実に向けて本市が設置する「高等学校コンソーシアム京都」による高校生向け講演動画やコンテストの周知など各種情報発信の府立高校への対象拡大。</li> </ul> <p>※大学によるリレー講義・ワークショップ。土曜日の連続開催。(R4年度から実施)</p>			

## **2 市立高校「Fusion」プラン**

市立高校が主催する講演会やフィールドワーク、探究学習やその成果発表会、更には教員研修の実施等にあたって、他の市立高校や府立高校の生徒教員の参加を促すなど、学校間交流を推進する取組について、その費用の一部を支援する制度を創設する。

## **3 市立高校「海外探Q留学」**

長期休業中（7月～1月）を活用し、海外で探究活動を実践する市立高校生を対象に、留学に要する経費の一部を補助する制度を創設し、今後、府市協調でグローバルな人材の育成に取り組む。

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

# 令和7年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	市立高校教員「グローバルカレッジ」		
予算額	2,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	指導部 学校指導課(222-3811)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b></p> <p>京都市では、京都堀川音楽高校（音楽科）、美術工芸高校（美術工芸科）、京都工学院高校（プロジェクト工学科（ものづくり分野系統、まちづくり分野系統））という3校・4分野の専門高校を設置しており、高校段階から、専門分野の観点から社会に貢献できる人材の育成に向けた高度かつ実践的な専門教育を行っている。</p> <p>そうした中、経験年次に応じた研修や教育課題に関する研修、生徒の主体性を引き出す指導法やカリキュラムマネジメントといった教育課程や授業力向上などに関する研修については、本市が主催する様々な研修を通して学ぶ機会があるが、専門高校における専門分野のスキルや指導力向上に向けては、その専門分野の高度さが要因となり、自校の同分野の教員間の研修等による比重が大きい状況である。</p> <p>また、今後の専門教育を考えるにあたっては、国内における同分野の高校の数が少ないため、よりグローバルな視点で教員の専門的スキル向上や新たな教育カリキュラムの構築等に取り組むことが望ましい。</p> <p>さらに、上記3校以外の市立高校は、普通科系高校であることから、本市の専門高校教員として採用された教員は、異動する機会がほとんどなく、異動による知見や経験の拡大が期待しにくいことも課題となっている。</p>			
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>上記の課題を解決するため、本市の専門高校で専門教育を担当する教員について、教員自ら計画した海外や国内で先端的な取組を行う機関への派遣研修や専門スキルを向上させるための外部機関への研修への支援を行う。</p> <p>本事業での研修により、専門高校教員の専門的な技術や知識、指導力の向上を図り、生徒への質の高い指導を実現する。また、専門高校ならではの教育観やカリキュラム、学校運営についても学ぶ機会とすることで、今後学校改革の中心を担う教員として組織を運営する意識やスキルを育成する。</p> <p>&lt;募集内容（予定）&gt;</p> <p>(1) 募集人数 年4名を上限（教育委員会による書類・面接選考で決定）</p> <p>(2) 費用負担 研修に係る旅費や外部機関が主催する研修等の受講料を教育委員会が負担する</p> <p>(3) 研修内容 教員が自ら計画した専門教育に関わるプログラム</p>			
<p><b>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</b></p> <p>国においても、社会変化への対応や自己実現を図るためにリカレント教育が推進されている。</p>			

# 令和7年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	学校体育館空調整備計画の策定		
予算額	35,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	教育環境整備室(222-3796)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b></p> <p>学校体育館については、大規模空間を活かした全天候型の児童生徒の教育活動の場、地域スポーツ振興の拠点、更には様々な災害時の市民や観光客の最寄りの避難施設として、大変重要な役割を担う施設であり、特に昨今の酷暑の中での運動部活動や体育授業時の熱中症対策、災害による避難時の安心安全な生活環境向上の観点から、体育館への空調整備は年々必要性を増している。また、国においても学校施設の避難所機能を強化し、耐災害性の向上を図る観点から交付金制度が新設されるなど、学校体育館等への空調整備を加速する方針が示されており、本市も整備計画を策定する。</p> <p>※1 学校体育館等の空調設置率（小・中・幼・高・総支、令和6年9月1日現在。文部科省調査） 京都市7.3%、全国18.3% 校舎地階など、配置条件により通風が十分に確保できない等の一部学校には設置済。 （体育館）洛央小・下京中・開晴小中、（武道場）下京中・向島秀蓮小中・京都工学院高</p> <p>※2 小・中学校の教室については、子どもたちの安心・安全な学習環境維持のため、令和8年度以降の更新整備に向けた事業者の公募・選定を行う。</p>			
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>早期の整備完了に向けて、令和7年度はその準備段階として次の調査を実施する。 ＜整備計画策定支援業務＞ 体育館等への空調整備に係る課題整理や、整備スケジュール等の検討にあたり、各校の施設配置・設備の現状把握や空調方式、防災機能等を検討するため、専門業者に調査及び技術支援を委託する。</p>			
<p><b>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</b></p> <p>可能な限り短期間で効率的に整備するために、各学校の立地や体育館の配置状況等を踏まえた室外機設置場所の検討やガス・電気等設備状況を把握のうえ類型化し、複数工事手法による整備計画を立てる。また、体育館リニューアル・改築事業にも併せて整備を進めるなど加速化にも取り組む。</p>			

# 令和7年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	新しい図書館構想に向けた「つながる。LIB×LAB(リブ・ラボ)プロジェクト」		
予算額	15,000千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	生涯学習部 施設運営担当(801-8822)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>今日の図書館機能として単に本を借りるだけに留まらない、例えば、カフェのような市民交流の場や子どもたちが声を出し、自由に遊べる遊具などを備えた空間、ビジネスミーティングが行える場などの複合的な機能を有した図書館、さらには地域の特色を生かした個性あふれる図書館など、自宅や職場、学校以外の居心地のよい第三の居場所、いわゆる「サードプレイス」としての機能が求められている。</p> <p>京都市の図書館が抱える、施設の老朽化や面積の狭さなどの課題や、これまでの図書館サービスの在り方を踏まえながら、整備可能な図書館において先行的な試行整備・効果検証を行う。さらに「市民意識調査」を実施することで、今求められている市民ニーズ、これから必要となる図書館機能を把握し、京都市における新しい図書館整備構想の策定に向けた取組に繋げていく。</p>			
<p>【事業概要】</p> <p><b>1 「京都市図書館サードプレイスプラン」の試行整備・効果検証</b></p> <p>価値観が多様化する社会の中で、様々な世代が快適に過ごせる空間や子どもがこれまで以上に本に親しめる環境づくりなど、地域住民にとってのサードプレイスとなる、特色ある図書館づくりを進めるため、大規模な施設の改修を行わずに実施できる整備を試行的に実施し、その効果を検証するとともに、全市展開を視野に入れた検討を進めていく。</p> <p>例えば、子どもも大人も快適に過ごせるソファ席の導入やコーヒ一片手に読書を楽しむ空間づくりなど、新しい図書館機能を踏まえた空間づくりを行う。</p> <p><b>2 新しい図書館整備構想検討に向けた「市民意識調査」の実施</b></p> <p>本市におけるこれからの新しい図書館整備構想を検討するにあたり、図書館に関する「市民意識調査」を実施する。現在、図書館を利用していない層も含め、幅広い市民を対象に無作為抽出での郵送アンケート調査等を行い、今求められている図書館機能や今後の図書館の在り方を検討していくための貴重なエビデンスとする。</p> <p>具体的には、これから求められる「多機能で、包摂力ある次世代複合施設」、新たな価値や気づきに出会える場を意味する「フォースプレイス」としての図書館の在り方を検討するうえで、求められる機能や他機関との連携の可能性、地域コミュニティの結節点、文化交流拠点として必要な機能等について、本調査を通して研究していく。</p>			
【参 考 (他都市の状況・事業効果など)】			

# 令和7年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	京都ならではのSTEAM教育充実に向けた調査研究		
予算額	11,600 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	京都市青少年科学センター(642-1601)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b></p> <p>青少年科学センターは、開館後55年にわたり、実際に体験することで、科学的な原理・原則を身に付け、科学的なものの見方・考え方を学べるよう、全市立学校の児童生徒を対象に、独自のプログラムや教材により学習を行う「センター学習」や、教員研修、展示場・プラネタリウムの一般公開、講座等、多くの大学や企業とも連携・共同し、御支援をいただきながら、本市理科教育や市民の生涯学習の振興に向け、様々な取組を行ってきた。</p> <p>科学に対する興味関心、探究心を誘引する「きっかけ作り」の場として、市民に「科学する心」を育ててきた長年の取組の成果を生かしながら、今後、科学技術の進展がさらに加速し、社会が多様化していく中で、次代を担う子どもたちが、創造的な学びに取り組み、問題解決能力や実践的思考を育むとともに、探究活動を通して社会的な価値を創造し、グローバルに活躍する人材を育成するため、京都ならではのSTEAM教育の更なる充実を図る。</p> <p>※STEAM教育とは</p> <p>Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Mathematics (数学) を統合的に学習する「STEM教育」に加え、芸術、文化、生活、経済、法律、政治、倫理等を含めた広い範囲で「A」を定義 (Liberal Arts) し、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習のこと。</p>			
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>科学を基軸としながら、産学公の連携をさらに強め、京都の強みである伝統産業等をはじめとした文化的要素も取り入れた、京都ならではのSTEAM教育の充実に向け、有識者や校長会、市民代表等で構成する検討会議を設置し、当センターの「使命」や「あるべき姿」を議論いただく。</p> <p>また、当センター発のSTEAM教育のあり方のまとめに係る支援業務を民間事業者に委託し、教育環境充実に向けた調査研究を進める。</p>			
<p><b>【参 考 (他都市の状況・事業効果など)】</b></p> <p>&lt;青少年科学センターの概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開館年：昭和44年</li> <li>・年間入館者数：約延24万人(令和5年度)</li> <li>・敷地面積：17,408 m<sup>2</sup></li> <li>・延床面積：9,429 m<sup>2</sup></li> </ul>			